

「JAの自己改革に関する組合員調査」最終集計結果（要約版）

令和2年7月29日
全国農業協同組合中央会

1. 「JAの自己改革に関する組合員調査」の概要

- JAグループでは、平成30年8月の本会理事会の決定に基づき、以下の通り、「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施した。
- 令和元年12月までに、全国で約606万人の組合員に対して調査を実施し、有効回答の得られた3,902,603件（正組合員：2,092,127件、准組合員：1,790,179件、無回答：20,297件）について、集計を実施した。
- 回収率は、正組合員70.3%、准組合員58.1%、組合員全体では64.4%。

2. 集計結果の概要

- ① JAの農業関連事業（営農指導事業、農畜産物販売事業、生産資材購買事業）に関し、正組合員のうち
- 約7～8割（72.6～80.7%）が「期待している」
 - 約6割（60.6～66.7%）が「満足」
 - 約6割（59.7～62.7%）が「改善した」、
約2割（21.8～24.3%）が「もともと良い」
- と回答。
- ② JAの総合事業、准組合員制度に関し、組合員全体のうち
- 91.7%が「総合事業は継続すべき」
 - 89.5%が（准組合員の事業の利用が制限されることについて）「事業の利用は制限しない方がよい」
 - 93.7%が（地域農業や暮らしにとってJAは）「必要な存在だと感じる」
- 准組合員のうち
- 96.1%が（JAの地域農業の振興や地域づくり活動を）「応援したいと思う」
- と回答。

【「JAの自己改革に関する組合員調査」概要】
(平成30年8月8日日本会理事会決定)

(1) 目的

- ① JAグループ自ら、自己改革への評価などに関する正・准組合員の意思を的確に把握する。
- ② 正・准組合員の対話強化の契機とし、正・准組合員との一層の関係強化に取り組む。

(2) 調査実施期間

平成30年12月～令和元年12月

(3) 対象者

原則として、全ての正・准組合員

(4) 調査手法

原則として、JA役職員の訪問・対面による調査票の配布・回収

以 上